

はじめに

本報告書は、令和元年度～令和2年度基幹研究「小・中学校における肢体不自由のある児童生徒への指導及び支援のための地域資源を活用した授業改善に関する研究」の成果についてまとめたものである。

インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進においては、就学前から卒業後までの一貫した支援が重要であり、各学校が地域資源の組み合わせ（スクールクラスター）を十分把握した上で活用することが必要となる。肢体不自由のある子供の学びの充実に向けては、多くの小・中学校で実施されている交流及び共同学習を含めた校内での体制のほか、子供たちが就学前から利用している療育機関や、特別支援学校のセンター的機能等の地域資源を活用した助言や支援を参考にしながら授業改善を進めることが重要になる。

このため、個別の教育支援計画や個別の指導計画の活用の在り方を含め、質問紙調査や実践事例を通して検討し、教育委員会や各学校における肢体不自由のある児童生徒への指導・支援のための地域資源を活用した授業改善の在り方について提言を行い、今後の教育現場における取組の充実に寄与することを目的とした研究に取り組むこととした。

本研究では、平成28年度に実施した「小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒及び学習状況等に関する調査研究」及び平成29、30年度に実施した「小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の教科指導等に関する現状と課題に関する調査」を踏まえて、「全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」を行い、小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の支援ニーズを把握した。その上で、特別支援学校のセンター的機能をはじめとする地域資源を活用した授業改善に関する取組の経過を事例研究として示した。

地域によって資源は様々であり、本研究で取り組まれた事例をそのまま適用することが難しいことも十分にあり得ることは承知している。各学校で地域や学校の実情に合わせた取組を工夫し、肢体不自由のある児童生徒の学びの充実につながることを期待したい。

研究代表者 研究企画部 総括研究員 吉川知夫